



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月9日

上場会社名	川本産業株式会社	上場取引所	東
コード番号	3604	URL	https://www.kawamoto-sangyo.co.jp/
代表者	(役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)水上 博司		
問合せ先責任者	(役職名)執行役員経営企画室室長 (氏名)吉田 康晃 (TEL) 06(6943)8951		
定時株主総会開催予定日	2019年6月25日	配当支払開始予定日	2019年6月26日
有価証券報告書提出予定日	2019年6月26日		
決算補足説明資料作成の有無	: 無		
決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	23,595	1.5	31	△69.4	80	△39.3	70	△52.3
2018年3月期	23,257	—	103	—	132	—	147	—

(注) 包括利益 2019年3月期 △98 百万円 (—%) 2018年3月期 319 百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	%
2019年3月期	12	17	—	—	1.9	0.6	0.1	0.1	0.1	0.1
2018年3月期	25	50	—	—	3.9	0.9	0.4	0.4	0.4	0.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 — 百万円 2018年3月期 — 百万円

(注) 当社は、2018年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2018年3月期の対前期増減率は記載しておりません。
また、2018年3月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、前連結会計年度末の数値に基づき計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
2019年3月期	13,087	—	3,734	—	28.0	632	69	
2018年3月期	14,205	—	3,850	—	26.5	650	03	

(参考) 自己資本 2019年3月期 3,666 百万円 2018年3月期 3,767 百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等を当連結会計年度の期首から適用したため、2018年3月期につきましては遡及適用後の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2019年3月期	953	—	△11	—	△675	—	773	—
2018年3月期	△355	—	△912	—	△437	—	507	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円			
2018年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	11	7.8	0.3
2019年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	23	32.9	0.6
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00	—	14.5	—

(注) 2018年3月期の純資産配当率については、期末純資産の数値により算定しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	12,500	5.2	90	—	120	—	80	—	13	80
通期	26,000	10.2	300	845.3	350	334.5	240	240.3	41	41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	6,000,000株	2018年3月期	6,000,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	204,366株	2018年3月期	204,283株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	5,795,661株	2018年3月期	5,795,717株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	23,530	1.3	148	8.8	194	18.3	170	△4.7
2018年3月期	23,235	1.1	136	691.0	164	395.4	179	93.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	29.50	—
2018年3月期	30.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2019年3月期	13,098		3,851		29.4		664.53	
2018年3月期	13,988		3,728		26.7		643.33	

(参考) 自己資本 2019年3月期 3,851 百万円 2018年3月期 3,728 百万円
 (注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等を当事業年度の期首から適用したため、2018年3月期につきましては遡及適用後の数値を記載しております。

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,460	5.0	110	195.9	80	439.0	13.80
通 期	25,420	8.0	320	64.7	220	28.7	37.96

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用・所得環境の改善を背景とした緩やかな個人消費の回復、海外経済の成長を背景とした輸出の増加等の要因により、緩やかな回復基調が続きました。一方で、原油高などの影響を受けた原材料価格の高騰や米中を中心とした貿易摩擦の激化・長期化が懸念され、先行きへの不透明感も高まっています。

当社グループ（当社及び連結子会社）が属する医療用品・介護用品の業界におきましては、社会保障費の増大に対する改革の必要性を背景にコスト削減圧力が高まっており、価格競争が激化しております。また、医療の機能分化や地域包括ケアの推進など医療・介護のあり方も変革の最中にあり、事業環境変化への対応が求められています。育児用品の業界におきましては、2017年の国内出生数が過去最低を更新するなどマーケット縮小に直面しており、厳しい事業環境が継続しております。

このような状況下で、当社グループは原価低減やコスト管理強化により筋肉質な収益体質の構築に取り組むとともに、単なる値下げ競争による売上拡大とは一線を画した付加価値・独自性に軸を置いた事業活動への転換を図っております。同連結会計年度の業績につきまして、第2四半期連結会計期間に発生した当社得意先の手形不渡りに伴う貸倒費用の増加、また連結決算に伴う未実現利益の消去の影響等の結果、売上高は23,595,236千円（前年同期比1.5%増）、営業利益は31,736千円（同69.4%減）、経常利益は80,551千円（同39.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は70,529千円（同52.3%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較・分析は変更後の区分に基づいて記載しております。

（医療用品等製造事業）

感染予防関連製品・口腔ケア製品・手術関連製品その他高付加価値製品の販売拡充、また製造受託の推進に努めました。その結果、手術関連製品の販売拡充や製造受託の受注はほぼ計画通りに推移いたしましたが、感染予防関連製品及び口腔ケア製品については、市場の価格競争が想定以上に厳しく、売上高は8,206,084千円（前年同期比4.6%減）となりました。利益面では、売上高の減少に対処すべくコスト削減を図ったものの、売上高減少による生産稼働率の低下を補うまでには至らなかったこと、また連結決算に伴う未実現利益の消去仕訳の影響等により経常損失は96,371千円（前期は47,686千円の経常損失）となりました。

（医療・育児用品等卸売業）

口腔ケア製品・育児用品・各種衛生材料及び医療用品等を、大手量販店、ドラッグストアや通信販売事業者など幅広い顧客に対し積極的に販売いたしました。重点顧客に対する販売が好調に推移した結果、売上高は15,389,152千円（前年同期比5.0%増）、利益面では第2四半期連結会計期間に発生した当社得意先の手形不渡りに伴う貸倒費用の増加により経常利益は586,508千円（同7.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計期間末の総資産は13,087,171千円、自己資本は3,666,815千円で、自己資本比率は28.0%（前連結会計年度末は26.5%）となりました。

（資産）

当連結会計年度末の総資産は13,087,171千円となり、前連結会計年度末に対して1,118,003千円減少いたしました。

流動資産は10,130,256千円で、前連結会計年度末に対して825,949千円減少いたしました。「受取手形及び売掛金」に「電子記録債権」を加えた売上債権が838,203千円減少したことが主な要因です。

固定資産は2,956,915千円で、前連結会計年度末に対して292,053千円減少いたしました。旧営業所の売却により「有形固定資産」が188,286千円減少したことが主な要因です。

（負債）

当連結会計期間末の負債は9,352,749千円となり、前連結会計年度末に対して1,001,670千円減少いたしました。

流動負債は5,854,233千円で、前連結会計年度末に対して2,747,275千円減少いたしました。「1年内返済予定の長期借入金」が1,748,190千円減少、「関係会社短期借入金」が600,000千円減少したことが主な要因です。

固定負債は3,498,516千円で、前連結会計年度末に対して1,745,605千円増加いたしました。「長期借入金」が1,698,940千円増加したことが主な要因です。

(純資産)

当連結会計期間末の純資産は3,734,421千円となり、前連結会計年度末に対して116,333千円減少いたしました。その他の包括利益累計額のうち「為替換算調整勘定」が67,798千円減少、「退職給付に係る調整累計額」が49,423千円減少したことが主な要因です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、773,569千円と前年同期と比べ265,659千円(52.3%)の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは953,486千円の収入となりました。

これは、売上債権が832,100千円減少したことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは11,279千円の支出となりました。

これは無形固定資産の取得による支出が17,024千円あったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは675,710千円の支出となりました。

これは長期借入れによる収入が2,700,000千円、短期借入金が600,000千円減少した一方で、長期借入金の返済による支出が2,749,249千円あったことが主な要因です。

(4) 今後の見通し

当社グループの属する医療衛生材料業界は引き続き価格競争に晒され、国内において厳しい事業環境が継続すると予想されます。また、米中の貿易摩擦の影響を受けた中国における綿糸相場の変動や国内物流業界の人手不足の深刻化など事業環境は一層不確実性を増しております。

このような状況の下、当社は、医療用品等製造事業の売上高の着実な拡大を目的として、2019年1月1日付で組織の再編を実施いたしました。戦略的な販売促進と口腔ケア製品・手術関連製品・感染管理製品を拡販する目的としてマーケティング本部内に販売推進部を新設いたしました。さらに、これまで以上に効率的で高品質な生産体制を確立するために積極的な投資を図るとともに、品質保証体制の着実な運用を通じてお客様の信頼に応える品質確保に努めてまいります。

これらの施策に加えて、当社グループが継続的な成長発展を実現するために、M&Aによる収益基盤の強化も視野に取り組んでまいります。

次期(2020年3月期)の連結業績見通しは、売上高26,000,000千円(前年同期比10.2%増加)、営業利益300,000千円(同845.3%増加)、経常利益350,000千円(同334.5%増加)、親会社株主に帰属する当期純利益240,000千円(同240.3%増加)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準により連結財務諸表等を作成しております。今後のIFRS(国際財務報告基準)導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	513,291	778,649
受取手形及び売掛金	4,197,085	3,940,536
電子記録債権	3,451,404	2,869,750
商品及び製品	1,606,168	1,450,675
仕掛品	336,211	294,937
原材料及び貯蔵品	113,798	120,382
その他	740,686	686,369
貸倒引当金	△2,442	△11,044
流動資産合計	10,956,205	10,130,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,229,257	3,020,110
減価償却累計額	△2,398,477	△2,300,047
建物及び構築物(純額)	830,779	720,063
機械装置及び運搬具	1,611,378	1,645,799
減価償却累計額	△1,432,477	△1,467,475
機械装置及び運搬具(純額)	178,901	178,323
土地	475,531	380,412
リース資産	48,870	48,870
減価償却累計額	△41,539	△46,426
リース資産(純額)	7,330	2,443
建設仮勘定	1,330	21,639
その他	323,258	328,006
減価償却累計額	△298,242	△300,284
その他(純額)	25,016	27,722
有形固定資産合計	1,518,889	1,330,603
無形固定資産		
のれん	270,170	237,300
リース資産	676	338
その他	272,716	251,201
無形固定資産合計	543,563	488,840
投資その他の資産		
投資有価証券	814,089	763,819
その他	399,474	434,640
貸倒引当金	△27,048	△60,989
投資その他の資産合計	1,186,515	1,137,471
固定資産合計	3,248,969	2,956,915
資産合計	14,205,174	13,087,171

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,656,213	2,340,991
電子記録債務	914,904	882,365
短期借入金	500,000	500,000
関係会社短期借入金	1,200,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	2,432,990	684,800
リース債務	8,406	—
未払法人税等	52,896	40,696
賞与引当金	119,354	112,798
売上割戻引当金	194,224	179,159
災害損失引当金	—	51,516
その他	522,518	461,906
流動負債合計	8,601,509	5,854,233
固定負債		
長期借入金	1,058,489	2,757,430
繰延税金負債	98,234	65,331
退職給付に係る負債	534,057	619,905
資産除去債務	35,684	28,705
その他	26,444	27,143
固定負債合計	1,752,910	3,498,516
負債合計	10,354,419	9,352,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	883,000	883,000
資本剰余金	1,192,597	1,192,597
利益剰余金	1,298,307	1,351,529
自己株式	△74,261	△74,302
株主資本合計	3,299,642	3,352,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	397,308	360,754
為替換算調整勘定	29,573	△38,225
退職給付に係る調整累計額	40,884	△8,538
その他の包括利益累計額合計	467,766	313,990
非支配株主持分	83,345	67,606
純資産合計	3,850,754	3,734,421
負債純資産合計	14,205,174	13,087,171

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	23,257,173	23,595,236
売上原価	19,603,400	19,806,294
売上総利益	3,653,772	3,788,941
販売費及び一般管理費	3,550,202	3,757,204
営業利益	103,570	31,736
営業外収益		
受取利息	643	771
受取配当金	14,907	16,102
仕入割引	76,079	72,676
その他	15,567	9,765
営業外収益合計	107,197	99,316
営業外費用		
支払利息	26,946	22,493
為替差損	35,274	5,402
売上割引	12,704	11,299
その他	3,211	11,305
営業外費用合計	78,135	50,501
経常利益	132,631	80,551
特別利益		
固定資産売却益	39,741	28,299
投資有価証券売却益	23,359	—
受取保険金	—	79,837
特別利益合計	63,100	108,136
特別損失		
固定資産除売却損	14	31,299
減損損失	3,556	7,053
投資有価証券評価損	—	855
災害による損失	—	54,591
事務所移転費用	21,434	—
支払補償費	20,414	—
特別損失合計	45,419	93,800
税金等調整前当期純利益	150,313	94,887
法人税、住民税及び事業税	37,392	46,721
法人税等調整額	△32,779	△12,856
法人税等合計	4,612	33,864
当期純利益	145,700	61,022
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△2,086	△9,506
親会社株主に帰属する当期純利益	147,787	70,529

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	145,700	61,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,201	△36,553
為替換算調整勘定	31,241	△73,411
退職給付に係る調整額	75,583	△49,423
その他の包括利益合計	174,025	△159,388
包括利益	319,726	△98,365
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	320,144	△83,246
非支配株主に係る包括利益	△418	△15,119

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	883,000	1,192,597	1,150,520	△74,261	3,151,855
当期変動額					
剰余金の配当			—		—
親会社株主に帰属する 当期純利益			147,787		147,787
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	147,787	—	147,787
当期末残高	883,000	1,192,597	1,298,307	△74,261	3,299,642

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	330,107	—	△34,698	295,408	—	3,447,264
当期変動額						
剰余金の配当						—
親会社株主に帰属する 当期純利益						147,787
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	67,201	29,573	75,583	172,357	83,345	255,703
当期変動額合計	67,201	29,573	75,583	172,357	83,345	403,490
当期末残高	397,308	29,573	40,884	467,766	83,345	3,850,754

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	883,000	1,192,597	1,298,307	△74,261	3,299,642
当期変動額					
剰余金の配当			△17,306		△17,306
親会社株主に帰属する 当期純利益			70,529		70,529
自己株式の取得				△40	△40
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	53,223	△40	53,183
当期末残高	883,000	1,192,597	1,351,529	△74,302	3,352,824

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	397,308	29,573	40,884	467,766	83,345	3,850,754
当期変動額						
剰余金の配当						△17,306
親会社株主に帰属する 当期純利益						70,529
自己株式の取得						△40
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△36,553	△67,798	△49,423	△153,776	△15,739	△169,515
当期変動額合計	△36,553	△67,798	△49,423	△153,776	△15,739	△116,333
当期末残高	360,754	△38,225	△8,538	313,990	67,606	3,734,421

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	150,313	94,887
減価償却費	125,311	144,902
減損損失	3,556	7,053
のれん償却額	3,957	15,607
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,756	42,543
受取利息及び受取配当金	△15,550	△16,874
支払利息	26,946	22,493
為替差損益 (△は益)	25,832	△2,559
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△39,726	3,000
事務所移転費用	21,434	—
受取保険金	—	△79,837
売上債権の増減額 (△は増加)	△708,492	832,100
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△99,442	191,284
仕入債務の増減額 (△は減少)	402,325	△346,060
投資有価証券売却損益 (△は益)	△23,359	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	855
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,473	△6,555
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	51,516
その他の引当金の増減額 (△は減少)	17,666	△15,065
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	41,914	36,424
未収入金の増減額 (△は増加)	△60,187	△2,777
未払金の増減額 (△は減少)	△21,972	△31,532
その他の資産の増減額 (△は増加)	△159,553	△12,746
その他	△30,548	7,619
小計	△335,858	936,280
利息及び配当金の受取額	15,485	16,845
利息の支払額	△26,258	△22,709
災害による保険金収入	—	79,837
法人税等の支払額	△10,864	△56,766
法人税等の還付額	2,291	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△355,205	953,486

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,381	—
定期預金の払戻による収入	9,383	301
有形固定資産の取得による支出	△50,766	△119,597
有形固定資産の売却による収入	39,747	111,830
無形固定資産の取得による支出	△7,292	△17,024
投資有価証券の取得による支出	△2,717	△2,873
投資有価証券の売却による収入	38,849	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,014,341	—
貸付金の回収による収入	100,000	—
差入保証金の差入による支出	—	△3,732
差入保証金の回収による収入	—	45,250
その他	△19,784	△25,433
投資活動によるキャッシュ・フロー	△912,304	△11,279
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,300,000	△600,000
長期借入れによる収入	—	2,700,000
長期借入金の返済による支出	△1,726,624	△2,749,249
リース債務の返済による支出	△11,327	△8,406
配当金の支払額	△8	△11,608
非支配株主への配当金の支払額	—	△6,405
自己株式の取得による支出	—	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△437,960	△675,710
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,489	△837
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,707,959	265,659
現金及び現金同等物の期首残高	2,215,869	507,910
現金及び現金同等物の期末残高	507,910	773,569

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自社製品を中心に販売するメーカー業である「医療用品等製造事業」、他社製品を中心に販売する卸売業の「医療・育児用品等卸売事業」を設け、取り扱う製品及びサービスについて包括的な販売・生産・調達等の戦略を立案し事業活動を展開しております。これに従い、「医療用品等製造事業」及び「医療・育児用品等卸売事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「医療用品等製造事業」は、国内外の医療機関、一般消費者及び産業・工業向けに、衛生材料・医療用品・介護用品・安全衛生保護具等の製造販売及び仕入販売を行っております。

「医療・育児用品等卸売事業」は、国内の医療機関及び一般消費者向けに、衛生材料・医療用品・介護用品・育児用品等の仕入販売を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、組織変更による事業管理区分の変更に伴い、報告セグメントを従来の「メディカル」「コンシューマ」から「医療用品等製造事業」「医療・育児用品等卸売事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

資産及び負債は、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、検討を行う対象としていないため記載しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	医療品等 製造事業	医療・育児用品等 卸売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,605,055	14,652,118	23,257,173	—	23,257,173
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,605,055	14,652,118	23,257,173	—	23,257,173
セグメント利益又は損失(△)	△47,679	630,741	583,062	△450,431	132,631
その他の項目					
減価償却費	89,134	2,396	91,530	34,510	126,040
のれんの償却額	3,957	—	3,957	—	3,957

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△450,431千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の金額の合計額は、連結損益計算書の経常利益の額であります。
3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。
4. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	医療品等 製造事業	医療・育児用品等 卸売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,206,084	15,389,152	23,595,236	—	23,595,236
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,206,084	15,389,152	23,595,236	—	23,595,236
セグメント利益又は損失(△)	△96,371	586,508	490,137	△409,586	80,551
その他の項目					
減価償却費	123,598	1,408	125,006	23,025	148,031
のれんの償却額	15,607	—	15,607	—	15,607

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△409,586千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の金額の合計額は、連結損益計算書の経常利益の額であります。
3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。
4. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
1,001,051	517,838	1,518,889

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
(株)西松屋チェーン	8,790,493	医療・育児用品等卸売事業

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
858,132	472,471	1,330,603

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
(株)西松屋チェーン	9,333,533	医療・育児用品等卸売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	医療用品等 製造事業	医療・育児用品等 卸売事業	計		
減損損失	—	—	—	24,813	24,813

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	医療用品等 製造事業	医療・育児用品等 卸売事業	計		
減損損失	7,053	—	7,053	—	7,053

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	医療用品等 製造事業	医療・育児用品等 卸売事業	計		
当期末残高	270,170	—	270,170	—	270,170

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	医療用品等製造 事業	医療・育児用品等 卸売事業	計		
当期末残高	237,300	—	237,300	—	237,300

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	650.03円	632.69円
1株当たり当期純利益額	25.50円	12.17円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株あたり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	147,787	70,529
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	147,787	70,529
普通株式の期中平均株式数	5,795,717	5,795,661

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,850,754	3,734,421
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	83,345	67,606
(うち非支配株主持分)(千円)	(83,345)	(67,606)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,767,409	3,666,815
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	5,795,717	5,795,634

(重要な後発事象)

該当事項はありません。